

岡山県国際理解教育研究会 新しい研究課題の提案

1 研究課題

- | |
|------------------------------------|
| I 多文化理解〈・人間理解（人権） ・多文化理解 ・世界の現実理解〉 |
| II コミュニケーション〈・コミュニケーション ・外国語教育〉 |

2 新しい研究課題設定の背景

(1) 社会からの要請

外務省「海外在留邦人数調査統計」によれば、我が国の領域外に在留している日本人の数は、その増加率が減ってきており、放物線の頂点に近づいている様相をみせているという。

しかし、微増とはいえ、海外在留邦人が110万人を越えている状況は、我が国と諸外国とのつながりが深いという事実が変わりはない。

また、いくつかの企業が社内公用語を英語にすると決定したことが大きなニュースとして取り上げられたり、いわゆる「若者の内向き傾向」がとりざたされていたりもしている。

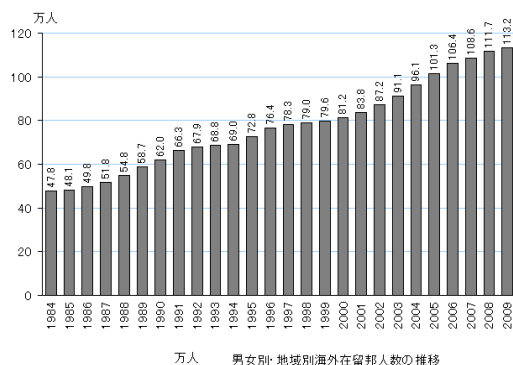
私たちは、すでに「地球規模化=globalization」している国際社会の一員であり、「国際理解教育」なくして我が国の教育は語ることはできないのである。

(2) 新学習指導要領からの要請

中央教育審議会の答申によると、「21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる『知識基盤社会』の時代である」と言われている。「知識基盤社会」の特質として、「①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される」などとされている。

そのような「知識基盤社会」を生きる子どもたちが自己責任を果たし、他者と切磋琢磨しつつ一定の役割を果たすためには、基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を見だし、解決するための思考力・判断力・

海外在留邦人数の推移



万人 男女別・地域別海外在留邦人数の推移

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

表現力等」が必要であると同時に、世界や我が国社会が「持続可能な発展」を遂げるためには「共存・協力」も必要であるといわれている。

「国境のない知識」「グローバル化」「パラダイムの転換」「共存・協力」などというキーワードは、まさしく「国際理解教育」がめざすものと同一である。

(3) 教育現場からの要請

「生きる力」を培う領域として華々しくデビューした「総合的な学習の時間」であったが、「学校行事・イベントの時間としての扱い」「教師の企画力不足」などと、創設当時の元気はどこに行ってしまったのかという感が否めない。「各教科での知識・技能の習得と総合的な学習の時間の課題解決的な学習や探求学習との間に段階的なつながりが乏しい」との指摘もあり、もう一度「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」という「生きる力」について考え直すことが求められている。「総合的な学習の時間」の一領域として例示された「国際理解」についても例外ではない。

(4) 岡山県国際理解教育研究会の研究の経緯からの要請

本研究会は、今まで研究課題を「人間理解（人権）」「多文化理解」「世界の現実理解」「コミュニケーション」「外国語教育」という5つの研究課題を掲げて実践を積み重ねてきた。

その結果、「人間理解（人権）」「多文化理解」「世界の現実理解」の3つのテーマには、「違いを認めるとともに、同じ人間として共感をもってお互いの人権を尊重しようとする態度を育成する」という共通点があり、「コミュニケーション」「外国語教育」の2つのテーマには、「自分の意見や存在に自信をもつためには、他から共感を得たり、互いの存在を認め合ったりすることが大切である」という共通点があることが明らかになってきた。

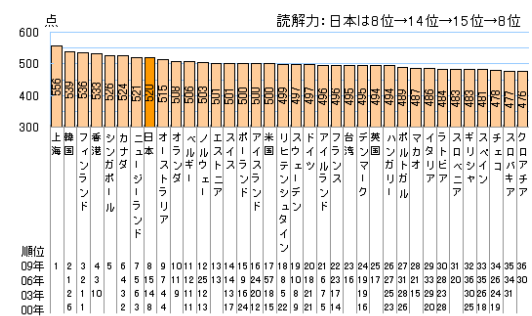
3 新しい研究課題の具体化

前述の背景より、本研究会では、新しい研究課題を「多文化理解」「コミュニケーション」の2つに絞り、新たな実践に取り組んでいくこととした。

各方面からの要請を、実践を通してより確かなものとしていくことが求められている。

「国際理解教育」は、未来を生きぬく子どもたちを育成するために「自己との対話を重ねつつ、他者や社会、自然や環境と共に生きる、『開かれた個』」の育成をめざしてその具体化を図っていく必要に迫られている。

学力の国際比較(2009年)



資料 OECD「生徒の学力到達度調査」2009